



平成 25 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 8 月 3 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 奥田 一

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営管理部担当 (氏名) 林 道弘 TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期第 1 四半期	3,564	2.0	801	41.3	538	38.5
24 年 3 月期第 1 四半期	3,491	4.5	567	△16.2	388	△13.1

(注) 包括利益 25 年 3 月期第 1 四半期 △554 百万円 (—%) 24 年 3 月期第 1 四半期 158 百万円 (—%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期第 1 四半期	22.41	—
24 年 3 月期第 1 四半期	16.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
25 年 3 月期第 1 四半期	564,093	31,659	5.6
24 年 3 月期	561,171	32,273	5.7

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 1 四半期 31,659 百万円 24 年 3 月期 32,273 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25 年 3 月期	—	—	—	—	—
25 年 3 月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	6,130	△9.2	640	△38.7	420	△36.7	17.50
通期	11,980	△8.1	1,330	45.9	790	159.0	32.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	24,000,000株	24年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	24,000,000株	24年3月期1Q	24,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
5. 補足情報【平成 25 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明資料】	7
(1) 損益の状況（単体）	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	9
(3) 自己資本比率（国内基準）	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	10
(5) デリバティブ取引（単体）	10
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間における我が国経済は、震災後の復興需要等も牽引し、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益も回復傾向を示すなど、若干明るい兆しも見えてきましたが、欧州債務危機問題の再燃や長期化する円高・株安等の懸念材料も多く、依然予断を許さない状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、景況感は厳しいものがあります。

このような状況下、当行では、平成 24 年 4 月より、第 9 次中期経営計画『TRY II』をスタートさせ、行動指針「更なる改革と前進」のもと、基本方針である「お客様中心主義の実践」に努め、中小・零細企業の皆さまへの支援体制の充実や、お客様のニーズに合ったサービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。

当第 1 四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 35 億 64 百万円、連結経常費用は 27 億 62 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 8 億 1 百万円となり、連結四半期純利益は 5 億 38 百万円となりました。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスや、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、個人預金を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当第 1 四半期末の預金残高は前年同期比 142 億 29 百万円 2.8%増の 5,132 億円となり、うち個人預金は前年同期比 139 億 34 百万円 3.7%増の 3,817 億 33 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当第 1 四半期末の貸出金残高は前年同期比 11 億 59 百万円 0.2%増の 4,378 億 86 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 4,057 億 63 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.6%となりました。

② 利益

当第 1 四半期の経常収益につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少しましたが、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比 70 百万円 2.0%増収の 35 億 41 百万円となりました。

経常費用につきましては、資金調達利回りの低下により、預金利息が減少したほか、与信費用や有価証券関係費用の減少等により、前年同期比 1 億 45 百万円 5.0%減少の 27 億 60 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比 2 億 15 百万円 38.1%増益の 7 億 81 百万円となり、四半期純利益は、前年同期比 1 億 37 百万円 35.5%増益の 5 億 24 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比 29 億 21 百万円増加（前年同期比 186 億 57 百万円増加）の 5,640 億 93 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 6 億 14 百万円減少（前年同期比 3 億 78 百万円増加）の 316 億 59 百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末比 35 億 35 百万円増加（前年同期比 182 億 79 百万円増加）の 5,324 億 33 百万円となりました。主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 9 億 7 百万円減少（前年同期比 11 億 59 百万円増加）の 4,378 億 86 百万円となり、預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比 26 億 34 百万円増加（前年同期比 139 億 88 百万円増加）の 5,123 億 95 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 5 月 11 日に公表した業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 2 百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成 24 年 6 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	32,647	23,757
有価証券	77,869	90,171
貸出金	438,794	437,886
その他資産	1,545	1,466
有形固定資産	8,751	8,850
無形固定資産	394	382
繰延税金資産	2,635	3,101
支払承諾見返	1,078	1,082
貸倒引当金	△2,545	△2,606
資産の部合計	561,171	564,093
(負債の部)		
預金	509,760	512,395
借用金	9,320	10,200
その他負債	3,653	4,141
賞与引当金	446	230
役員賞与引当金	48	—
退職給付引当金	1,451	1,432
役員退職慰労引当金	477	409
睡眠預金払戻損失引当金	21	20
偶発損失引当金	405	284
特定債務者支援引当金	400	400
再評価に係る繰延税金負債	1,836	1,836
支払承諾	1,078	1,082
負債の部合計	528,897	532,433
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,938	28,416
株主資本合計	29,940	30,418
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	△1,088	△2,181
土地再評価差額金	3,422	3,422
その他の包括利益累計額合計	2,333	1,241
純資産の部合計	32,273	31,659
負債及び純資産の部合計	561,171	564,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)
経常収益	3,491	3,564
資金運用収益	2,929	2,743
(うち貸出金利息)	(2,418)	(2,363)
(うち有価証券利息配当金)	(507)	(373)
役務取引等収益	243	251
その他業務収益	186	439
その他経常収益	131	128
経常費用	2,923	2,762
資金調達費用	249	238
(うち預金利息)	(247)	(235)
役務取引等費用	181	189
その他業務費用	34	—
営業経費	1,862	1,899
その他経常費用	595	434
経常利益	567	801
特別利益	—	—
特別損失	13	2
固定資産処分損	0	2
固定資産減損損失	13	—
税金等調整前四半期純利益	553	799
法人税、住民税及び事業税	258	148
法人税等調整額	△93	112
法人税等合計	165	261
少数株主損益調整前当期純利益	388	538
四半期純利益	388	538

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前当期純利益	388	538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	△1,092
土地再評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	△229	△1,092
四半期包括利益	158	△554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	158	△554

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報 (平成 25 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明資料)

決算の概況

【 単体 】

(単位：百万円)

	25 年 3 月期 第 1 四半期			24 年 3 月期 第 1 四半期
		前年同期比	増減率	
経常収益	3,541	70	2.0%	3,471
経常費用 (△)	2,760	△145	△5.0%	2,905
経常利益	781	215	38.1%	565
特別損益	△2	11	80.1%	△13
税引前四半期純利益	778	227	41.1%	551
法人税等合計 (△)	253	89	54.4%	164
四半期純利益	524	137	35.5%	387

◆ **経常収益** 35億41百万円 前年同期比 +70百万円 2.0%増収

～本業は堅調に推移、経常収益は2期連続の増収～

- 地域金融機関として、お客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的に推進してきた結果、預貸金ともに増加するなど、本業は堅調に推移しました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少しましたが、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比 70 百万円増収の 35 億 41 百万円となりました。

◆ **経常費用** 27億60百万円 前年同期比 △1億45百万円 5.0%減少

～経常費用は2期振りの減少～

- 経常費用は、資金調達利回りの低下により、預金利息が減少したほか、与信費用や有価証券関係費用の減少等により、前年同期比 1 億 45 百万円減少の 27 億 60 百万円となりました。

◆ **経常利益** 7億81百万円 前年同期比 +2億15百万円 38.1%増益

～経常利益は3期振りの増益～

- 経常利益は、上記のとおり、本業が堅調に推移したほか、与信費用の減少等により、前年同期比 2 億 15 百万円増益の 7 億 81 百万円となりました。

◆ **四半期純利益** 5億24百万円 前年同期比 +1億37百万円 35.5%増益

～四半期純利益は2期振りの増益～

- 四半期純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比 1 億 37 百万円増益の 5 億 24 百万円となりました。

(1) 損益の状況 (単体)

- 「業務粗利益」は、本業が堅調に推移したほか、国債等債券関係損益の増加 (+ 2 億 88 百万円) 等により、前年同期比 1 億 9 百万円 3.8%増益の 29 億 61 百万円となり、「コア業務粗利益」は、有価証券利息配当金の減少 (△ 1 億 34 百万円) 等により、前年同期比 1 億 79 百万円 6.6%減益の 25 億 21 百万円となりました。
- 「実質業務純益」は、上記のとおり、有価証券利息配当金の減少を主因として、資金利益が減少しましたが、経費の削減に努めたほか、国債等債券関係損益の増加等により、前年同期比 99 百万円 9.6%増益の 11 億 32 百万円となり、「コア業務純益」は、前年同期比 1 億 88 百万円 21.4%減益の 6 億 92 百万円となりました。

(単位：百万円)

	25 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比	24 年 3 月期 第 1 四半期	(参考) 24 年 3 月期
業務粗利益	2,961	109	2,852	10,642
コア業務粗利益 (注1)	(2,521)	(△179)	(2,700)	(10,019)
資金利益	2,503	△176	2,680	10,022
役務取引等利益	17	△3	20	△3
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	439 (439)	288 (288)	151 (151)	623 (623)
経費 (除く臨時処理分) (△)	1,829	9	1,819	7,069
人件費 (△)	1,019	△53	1,073	4,169
物件費 (△)	688	43	645	2,632
税金 (△)	120	19	101	267
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	1,132	99	1,032	3,573
コア業務純益 (注3)	692	△188	881	2,949
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△7	△7	0	△255
業務純益	1,139	107	1,031	3,828
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	439	288	151	623
臨時損益	△357	108	△466	△2,912
②不良債権処理額 (△)	49	△259	308	746
個別貸倒引当金繰入額 (△)	49	△236	285	627
偶発損失引当金繰入額 (△)	—	△23	23	118
償却債権取立益	0	0	0	0
株式等関係損益 (3 勘定戻)	△114	△56	△58	△1,752
その他臨時損益	△194	△95	△99	△414
退職給付費用 (△)	14	0	13	52
経常利益	781	215	565	916
特別損益	△2	11	△13	△66
固定資産処分損益	△2	△2	△0	△23
固定資産減損損失 (△)	—	△13	13	43
税引前四半期純利益	778	227	551	849
法人税、住民税及び事業税 (△)	141	△116	257	530
法人税等調整額 (△)	112	205	△93	3
四半期純利益	524	137	387	315
与信費用 (① + ②)	42	△267	309	490
コア業務粗利益 OHR (注4)	72.5%	5.2%	67.3%	70.5%

- (注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益
(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
(注4) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

平成 24 年 6 月末の「金融再生法開示債権 (単体)」は 119 億 54 百万円 (前年同期比△96 百万円) となり、総与信に占める割合は 2.72% (前年同期比△0.03%) となっております。

	(単位 : 百万円)		(参考)
	平成 24 年 6 月末	平成 23 年 6 月末	平成 24 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,194	5,644	3,238
危険債権	8,468	6,160	8,382
要管理債権	291	245	255
合 計	11,954	12,050	11,876
総与信残高 (末残)	439,320	438,133	440,233
総与信に占める開示債権額の割合	2.72%	2.75%	2.69%

(注) 1. 記載金額は単位未満を、比率は小数点第 3 位を切り捨てて表示しております。

2. 上記の四半期末 (平成 24 年 6 月末) の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

○ 平成 24 年 6 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 3 月末時点における債務者区分 (※) をベースとし、同年 3 月末から 6 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成 24 年 6 月末残高にて開示しております。

○ 平成 24 年 6 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 3 月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年 3 月末から 6 月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成 24 年 6 月末残高にて開示しております。

※ 債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権 (破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

平成 24 年 9 月末の連結自己資本比率は 10.9% 程度、連結 Tier I 比率は 9.9% 程度を予想しております。
平成 24 年 9 月末の単体自己資本比率は 10.8% 程度、単体 Tier I 比率は 9.8% 程度を予想しております。

	(参考)		
	平成 24 年 9 月末 (予想値)	平成 24 年 3 月末 (実績)	平成 23 年 9 月末 (実績)
【連結】自己資本比率	10.9% 程度	10.79%	10.90%
うち Tier I 比率	9.9% 程度	9.75%	9.79%
【単体】自己資本比率	10.8% 程度	10.64%	10.77%
うち Tier I 比率	9.8% 程度	9.65%	9.70%

(注) 上記予想値は、経営環境他に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

平成 24 年 6 月末の時価のある有価証券の評価差額は、△33 億 35 百万円 (前年同期比△73 百万円) となっております。

○ 評価差額

(単位：百万円)

(参考)

	平成 24 年 6 月末				平成 23 年 6 月末				平成 24 年 3 月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	87,701	△3,335	1,355	4,690	72,683	△3,261	1,658	4,919	75,399	△1,664	1,363	3,027
株式	14,127	△3,050	797	3,847	18,932	△3,120	1,116	4,236	15,723	△1,435	927	2,363
債券	66,476	395	468	73	42,173	298	358	59	53,345	235	314	79
その他	7,098	△680	89	769	11,577	△439	183	623	6,330	△463	121	585

(注) 1. 平成 24 年 6 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 6 月末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、平成 20 年 9 月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日) に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引 (単体)

該当ございません。

(6) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金の状況

平成 24 年 6 月末の預金残高は、5,132 億円 (前年同期比+142 億 29 百万円 2.8%増) となりました。うち、個人預金は 3,817 億 33 百万円 (前年同期比+139 億 34 百万円 3.7%増) となっております。

(単位：百万円)

(参考)

	平成 24 年 6 月末	平成 23 年 6 月末	平成 24 年 3 月末
預金 (末残)	513,200	498,971	510,509
うち個人預金	381,733	367,799	376,756
預金 (平残)	507,290	491,458	495,595

② 貸出金の状況

平成 24 年 6 月末の貸出金残高は、4,378 億 86 百万円 (前年同期比+11 億 59 百万円 0.2%増) となりました。また、中小企業等向け貸出比率は 92.6%となっております。

(単位：百万円)

(参考)

	平成 24 年 6 月末	平成 23 年 6 月末	平成 24 年 3 月末
貸出金 (末残)	437,886	436,727	438,794
うち中小企業等向け貸出金	405,763	405,875	404,941
中小企業等向け貸出金比率	92.66%	92.93%	92.28%
うち消費者ローン	113,098	104,402	111,672
うち住宅ローン	112,462	103,645	111,035
貸出金 (平残)	434,972	431,817	435,040

以上